

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL https://being-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,029	8.9	1,117	48.0	1,207	51.6	851	80.8
2020年12月期	18,390	13.3	755	39.6	795	43.9	470	14.9

（注）包括利益 2021年12月期 879百万円（66.3%） 2020年12月期 528百万円（22.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	149.31	142.91	22.6	8.7	5.5
2020年12月期	103.04	102.75	17.9	6.3	4.1

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,088	4,300	29.4	717.29
2020年12月期	13,601	3,512	24.8	595.02

（参考）自己資本 2021年12月期 4,149百万円 2020年12月期 3,376百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,540	△1,234	△802	3,782
2020年12月期	1,074	△65	732	4,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	113	19.4	3.9
2021年12月期	ー	0.00	ー	23.00	23.00	133	15.4	3.5
2022年12月期（予想）	ー	0.00	ー	26.00	26.00		16.7	

（注）直近に公表されている配当からの修正の有無：無

2020年12月期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	10.6	550	8.3	600	10.7	370	2.9	63.95
通期	22,000	9.8	1,300	16.3	1,400	15.9	900	5.6	155.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5,785,000株	2020年12月期	5,675,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	27株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	5,702,949株	2020年12月期	4,568,733株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況としては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による低迷から、ワクチン接種の促進等により影響が徐々に緩和され、2021年9月の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開し持ち直しの動きも見られました。しかしながら、12月以降は新たな変異株の拡大により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界においては、外出自粛等の影響から家庭内消費が高まり、食料品や家電製品等の取扱量が好調に推移している一方で、外食産業やコンビニエンスストア等においては、時短営業や在宅ワーク等の影響から取扱量が減少傾向となっております。また、ECサイトの利用増加によって、宅配やデリバリーといった小ロット多頻度配送が増加の一途を辿っております。

このような社会情勢の下、当社グループは「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。

当連結会計年度においては、北陸地区において年初に大雪があり、数日間物流網の停滞が発生しましたが、顧客、社内の協力体制及び協力会社との連携によって、大きな損害や遅延もなく乗り切ることが出来ております。また、政府から緊急事態宣言が発出された状況下において、全体では安定した取扱量となった一方で、飲食店やコンビニエンスストアでは、昨年度と比較すると取扱量が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の状況と比較すると、厳しい状況が続いております。

そうした状況下において当社グループでは、2020年度に稼働した新規業務を堅調に推移させており、昨年度から取り組んでおりました既存業務の見直しによる作業効率の改善と自社雇用比率を継続して向上させたことにより、収益率を向上させております。また、既存業務の配送効率向上を図るため、新たに「成田TC」を開設し、南東北TCを3拠点「北上TC」「郡山TC」「仙台TC」に分割・開設しております。さらに、新規業務の受託に伴い、「新潟日配センター」「長岡日配センター」「富山低温センター」「成田低温センター」を開設し、機能拡張のため「郡山TC」を移転しております。福井地区においては業務拡大に対応するため既存の物流拠点を統合する自社センター「福井SCMセンター」を竣工・開設しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収益20,029百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,117百万円（前年同期比48.0%増）、経常利益1,207百万円（前年同期比51.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益851百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が485百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円増加いたしました。これは主に福井SCMセンターへの設備投資により建物及び構築物が920百万円増加した一方でリース資産が83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に営業未払金が243百万円増加した一方で、短期借入金が150百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が280百万円及びリース債務が91百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加いたしました。これは主に資本金が21百万円、資本剰余金が21百万円及び利益剰余金が738百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は24.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、当連結会計年度末には3,782百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,540百万円（前年同期は1,074百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,213百万円、減価償却費570百万円及び、仕入債務の増加額243百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,234百万円（前年同期は65百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,233百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は802百万円（前年同期は732百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,312百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入43百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,538百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出321百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	24.8	29.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	63.2	89.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.2	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	47.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結会計年度に立ち上げを行いました9拠点を正常稼働させ、しっかりとした運営体制の構築と利益確保を達成したいと考えております。既存業務におきましては適時業務の精査を行い、業務課題の克服と不採算業務の改善を推進していきます。

また、自社従業員比率の向上を引き続き推進するとともに、従業員一人一人のマルチタスク化を進め、生産性と品質の向上を目指します。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益22,000百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益1,300百万円（同16.3%増）、経常利益1,400百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同5.6%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423	3,938
営業未収入金	2,354	2,428
その他	213	263
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	6,978	6,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,855	3,776
機械装置及び運搬具（純額）	248	267
土地	2,125	2,139
リース資産（純額）	858	774
建設仮勘定	18	—
その他（純額）	23	18
有形固定資産合計	6,129	6,974
無形固定資産	58	47
投資その他の資産	434	448
固定資産合計	6,623	7,471
資産合計	13,601	14,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,562	1,805
短期借入金	150	—
1年内償還予定の社債	14	7
1年内返済予定の長期借入金	1,372	1,427
リース債務	301	318
未払費用	771	810
未払法人税等	214	187
その他	618	554
流動負債合計	5,005	5,111
固定負債		
社債	7	—
長期借入金	4,135	3,854
リース債務	684	593
退職給付に係る負債	63	63
その他	192	165
固定負債合計	5,083	4,676
負債合計	10,089	9,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	639	661
資本剰余金	592	613
利益剰余金	2,106	2,844
自己株式	—	△0
株主資本合計	3,338	4,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	29
その他の包括利益累計額合計	38	29
非支配株主持分	135	151
純資産合計	3,512	4,300
負債純資産合計	13,601	14,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	18,390	20,029
営業原価	16,567	17,771
営業総利益	1,822	2,258
販売費及び一般管理費	1,067	1,140
営業利益	755	1,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
受取保険金	7	42
助成金収入	24	30
業務受託収入	3	3
賃貸料	18	10
リサイクル収入	6	5
その他	14	27
営業外収益合計	78	125
営業外費用		
支払利息	34	30
その他	2	4
営業外費用合計	37	35
経常利益	795	1,207
特別利益		
固定資産売却益	12	6
特別利益合計	12	6
特別損失		
減損損失	23	—
投資有価証券評価損	5	—
その他	2	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前当期純利益	776	1,213
法人税、住民税及び事業税	274	323
法人税等調整額	△12	1
法人税等合計	261	325
当期純利益	515	888
非支配株主に帰属する当期純利益	44	36
親会社株主に帰属する当期純利益	470	851

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	515	888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△8
その他の包括利益合計	13	△8
包括利益	528	879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484	842
非支配株主に係る包括利益	44	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	102	55	1,681	—
当期変動額				
新株の発行	536	536		
剰余金の配当			△45	
親会社株主に帰属する当期純利益			470	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	536	536	425	—
当期末残高	639	592	2,106	—

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,839	25	25	102	1,967
当期変動額					
新株の発行	1,073				1,073
剰余金の配当	△45				△45
親会社株主に帰属する当期純利益	470				470
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13	13	32	46
当期変動額合計	1,498	13	13	32	1,544
当期末残高	3,338	38	38	135	3,512

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	639	592	2,106	—
当期変動額				
新株の発行	21	21		
剰余金の配当			△113	
親会社株主に帰属する当期純利益			851	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	21	21	738	△0
当期末残高	661	613	2,844	△0

	株主資本	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,338	38	38	135	3,512
当期変動額					
新株の発行	43				43
剰余金の配当	△113				△113
親会社株主に帰属する当期純利益	851				851
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△8	△8	15	6
当期変動額合計	781	△8	△8	15	788
当期末残高	4,119	29	29	151	4,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776	1,213
減価償却費	536	570
減損損失	23	—
のれん償却額	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	34	30
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△447	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	178	243
その他	98	△44
小計	1,204	1,928
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額	△101	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	18	0
有形固定資産の取得による支出	△68	△1,233
有形固定資産の売却による収入	10	8
無形固定資産の取得による支出	△12	△18
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	△0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△150
長期借入れによる収入	1,450	1,312
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△304	△321
社債の償還による支出	△14	△14
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	43
自己株式の取得による支出	—	△0
株式の発行による収入	1,073	—
配当金の支払額	△45	△113
非支配株主への配当金の支払額	△11	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	732	△802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,741	△496
現金及び現金同等物の期首残高	2,538	4,279
現金及び現金同等物の期末残高	4,279	3,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は「物流事業」及び「その他」を営んでおりますが、「その他」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	595.02円	717.29円
1株当たり当期純利益	103.04円	149.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.75円	142.91円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	470	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	470	851
普通株式の期中平均株式数(株)	4,568,733	5,702,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,782	255,419
(うち、新株予約権(株))	(12,782)	(255,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。